

## 第3回評価に当たって委員長意見

### 中山間地の未来を拓く養父市の進化に期待を込めて

畑 正夫

地方創生の取組みが始まって4年目を迎えている。この間、人口ビジョン、地方創生戦略の策定作業を経て、実施段階での3回の取組状況の評価を行ってきた。養父市は地方創生に先立ち中山間地の国家戦略特区に取り組み、それは地方創生特区の先駆的な意味を持つと評されている。養父市のビジョン、戦略では、この地域の人口を減らさない、そして持続可能な地域をつくるという思いが込められていた。また未来の世代にこの地域を残したいという思いが際立っていた。しかしどうだろう。人口と未来の世代にこだわり策定したビジョンと戦略がいつの間にか行政の事業計画の一つに成り下がってはいないか。個別の事業を既存の枠組みの中で粛々と進めているだけで養父市の未来はあるのか。改めて考えなければ、当初掲げた志は見る影もなくなってしまふ。また、国家戦略特区として中山間地の未来を拓く役割を放棄しているとも言える。

例えば、昨年の評価の会議で「農のある養父の暮らし」とは何かを問うた。しかし今回、同じ質問をしてもこの問いに答えはなかった。また、戦略の中で、農のある暮らしのプロジェクト化をうたっているにもかかわらず、そうした事業の報告は何ひとつなかった。つまり、評価報告の中に、養父市として市長以下、職員が市民とともに未来の世代に責任を持ち、知恵を絞り出そうとする気概がほとんど見えない。もはや地方創生が一つの事業になってしまっていないか。「養父市は住みやすい地域」と外部から評価されても実際にその実が上がらなければ、人口減少がいつそう進むなかで、養父市は持続可能と言えるのか。改めて問わなければならない。事業を重点化、戦略化して地方創生に取り組んだにも関わらず、当初考えた人口維持が実現できなければ、事態はより深刻と言えるだろう。いまこそ養父市が生き残るための戦略が必要だろう。

そのために必要であれば、人口の目標に課題がなかったのか、適切な推計だったのかというような原点からの見直しを行うことも重要であろう。地方創生の取組は、国に言われたから進める、見直すというものではないはずであり、人口の見積りに課題があるのであれば直ちに見直すべきである。また、個別の事業が上手く動いているように見えても、中長期を展望しても人口増につながる相互作用やその種を生み出せていなければ、大胆な見直しを行うべきであろう。ビジョン、戦略の策定以降、市民や企業の協力もあり、地域の持続可能性を高める取組が進められていることは否定しない。ただ、それが長い間の現在の制度・枠組みのもとで積み重ねてきた課題を解消するまでには至っていない。上手くいったと考える事例は普及拡大を、上手くいっていないところでは大胆な挑戦を職員ができるような組織や職場環境、市民・企業との協働を生み出すようにすることが大切である。果たして、養父市の組織や政策の基盤はそうなっているのか。

改めて問うべきは、持続可能な養父市を未来の世代に残せると自信を持っているかである。適切で妥当な事業を用いて、現在の延長線上にない未来を作り出すことができるかという点である。今こそ、事業実施のなかで個々の職員が感じてきたもどかしさや描く未来とのギャップを、個々の創造性と未来に向けた責任感、そしてそれを支えるための市長のリーダーシップと英断が欠かせない。もし、挑戦できる人がいないなら育てれば良い。こうしたことを踏まえて、検証委員会での意見を発展的に理解しながら、以下の5点について提言したい。困難で難しい問題かもしれないが、一日でも早くターニングポイントに気づくことが大切である。「年度途中だから」「無理」「できない」と考える前に挑戦をして欲しい。

検証委員会の委員長として、また、未来を憂う一人として協力は惜しまないことは言うまでもない。評価のための会議では個別事業の実施に向けた必要な課題について事務的なものを中心に細かく指摘をした。若干この意見・提言と重複する部分はあるが、別途指摘しているので参考にしたい。養父の大胆な挑戦に期待する。

#### 〔評価をもとにした5つの提言〕

1. 個別化した政策を統合し、未来に向けた養父市をつくる“ビジョン”を明確に打ち出すべき
2. 戦略に掲げる事業を人口との関係で再重点化すべき、人口減少が顕著になるなかで当初の人口予測についても検証・点検を行うべき
3. 地方創生の取組を深化させるための創造性のある職員や若手職員を中心に現行の仕事から切り離れた、いわゆる遊軍を設置し、挑戦的な取組の先頭に立たせるべき
4. 既に始まった金融機関を含めた企業、市民（市内外を問わず）との協働を重視した政策を検討すべき
5. 養父市職員自らが地方創生の先頭に立つのだという気概を醸成すべき

[以上]